

# PM/CM 方式に係わる講師派遣の案内

## マネジメントシステム委員会 PM 専門委員会

2019 年 2 月

2024 年 11 月（第 3 版）

近年の土木事業は技術進歩や社会ニーズにより高度化、多様化、専門化しており、これら土木工事の品質確保、効率的運営などが課題となっています。特に地方公共団体では、住民に対する事業説明責任や関係機関協議などの業務が増加しており、経験の少ない事業や複雑な事業に対して、どのように品質を確保し、効率的で確実な事業執行を行うかが大きな課題となっています。

また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が平成 17 年 4 月に施行、さらに平成 26 年 6 月、令和元年 6 月に改正・施行されており、一層の品質確保が求められています。また、政府の「骨太の方針」等においては建設工事の生産性向上が記され、品質確保や生産性の高い事業推進が必要不可欠となっております。

それらに対しては CM 方式の採用が有効と考えられ、東北や熊本における震災復旧・復興事業においても CM 方式が採用され、品質の向上や生産性の向上等に対して十分な効果が発揮されました。また、災害時対応以外に、平常時の事業でも CM 方式の導入が進んでいます。

このような状況のもと、平成 26 年度より（一社）建設コンサルタンツ協会 マネジメントシステム委員会 PM 専門委員会では、地方公共団体の皆様を対象に「CM/PM 事業への取組みに関するアンケート調査」を実施（4 年毎に調査）させていただいています。

その結果、CM/PM 事業のメリットが認識されている一方で、事業の取組時に対する CM 方式導入の効果、CM の契約方法（リスク分担、業務範囲）などの課題が挙げられており、事業の進捗に苦勞されている状況が確認できております。

このため、PM 専門委員会では、地方公共団体等における CM/PM 方式の導入等に関するサポート活動として、講師派遣をご案内させていただきます。

## ■講師派遣による勉強会の内容

勉強会の内容として、例えば以下を想定しておりますが、内容はこれに限らず、ニーズに応じて柔軟に対応いたします。

(例)

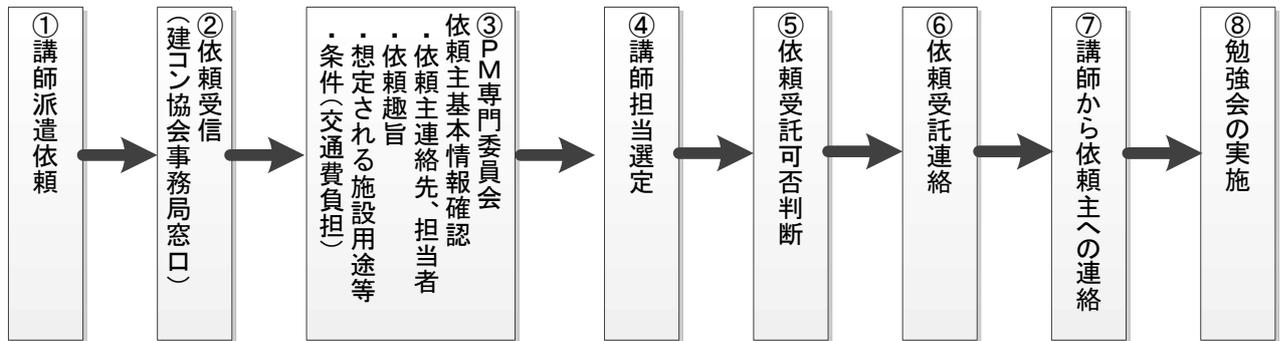
- ・ PM/CM方式の概要
- ・ PM/CM方式の事業への導入方法
- ・ PM/CM方式の導入効果
- ・ CM方式の導入事例、最近の動向など

## ■講師派遣に関する費用

基本として、勉強会に必要な講師1名分の交通費等経費（実費）は、御依頼主の御負担としますが、交通費等経費についてはご相談ください。

## ■講師派遣の申請について

勉強会までの流れについては、下記の流れに沿って行います。添付の「講師派遣の申請書」にご記入のうえ、FAXにて申し込み先へ申請お願いいたします。



## ■申し込み先、問い合わせ先

講師派遣のお申し込み、お問い合わせは、下記へお願いします。

### 申し込み先

社団法人：一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 本部事務局 岡村  
電話：03-3239-7992 FAX：03-3239-1869

### 問合せ先 技術部会 マネジメントシステム委員会PM専門委員会

委員長 八千代エンジニアリング株式会社 事業統括本部社会マネジメント事業室 畔柳耕一  
電話：03-5822-2340 kuroyanagi@yachiyo-eng.co.jp  
副委員長 株式会社 建設技術研究所 東京本社マネジメント技術部 松田千周  
電話：03-3668-4624 c-matuda@ctie.co.jp

